



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	285	13.7	46	81.3	49	84.4	32	83.0
28年3月期第1四半期	251	13.0	25	74.9	27	76.2	17	87.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 28百万円 (38.2%) 28年3月期第1四半期 20百万円 (116.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.73	15.58
28年3月期第1四半期	9.03	8.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,387	1,148	81.9	552.33
28年3月期	1,405	1,155	81.3	556.33

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,136百万円 28年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565	4.3	75	△23.5	80	△20.9	50	△24.7	24.31
通期	1,265	10.4	265	10.7	270	11.2	180	11.8	87.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,326,200 株	28年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	268,600 株	28年3月期	272,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,055,374 株	28年3月期1Q	1,956,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成27年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は13.8兆円と前年比7.6%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.38ポイント上昇しております。（経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

①製品開発の強化

平成29年3月期においては、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分し、現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップとあわせて製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第1四半期連結累計期間においては、平成28年6月27日より「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」を発売し、また、昨年出資したメタデータ株式会社より技術供与を受け、当社では初となる人工知能を活用した分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を平成28年6月1日より発売いたしました。

②WEBCAS Auto Relations (Ver1) の販売とコンサルティング力の強化

上述の通り新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」の発売にあわせて、前期より行ってきたブランディング活動の成果である計画比148.2%の潜在見込客をベースに販売力を強化するとともに、マーケティング設計のコンサルティング力の強化を重点的に取り組む方針です。

平成28年6月1日より株式会社電通ダイレクトフォースと業務提携を行い販売力とコンサルティング力の向上をはかるとともに、日本マーケティングリテラシー協会が認定している「マーケティング解析士（上級）」を当社が選抜した社員が数名認定を受けております。

これらの取り組みの結果、発売間もなく新規受注があり、継続的な販売活動も順調に推移しております。

また、コンサルティングサービスの売上高は2,026千円増加（前年同四半期比7.8%増）し27,867千円となりました。コンサルティング事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期
コンサルティングサービス売上高	18,368	25,840	27,867
前期比増減額	+15,073	+7,472	+2,026
前期比増減率	+457.4%	+40.7%	+7.8%

③クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。

その結果、Web経由でのお客様問合せ（有効リード）の件数が前年同期比+25.5%となり多くの営業機会を創出することができました。

また、クラウドサービスを強化する一環として多数の企業とのアライアンスも積極的に推進し、以下のとおり業務提携を行っております。

平成28年4月4日発表 国内No1 CMS※2を提供するミックスネットワークと業務提携

平成28年6月13日発表 国内最長の運営実績を誇る情報セキュリティ会社サイバートラストと

SSL証明書※3の発行において連携サービスを提供開始

これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は24,882千円増加（前年同四半期比16.7%増）し、173,156千円となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

（単位：千円）

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期
クラウドサービス売上高	121,004	148,274	173,156
前期比増減額	+7,043	+27,269	+24,882
前期比増減率	+6.2%	+22.5%	+16.7%

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高285,992千円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益46,419千円（前年同四半期比81.3%増）、経常利益49,997千円（前年同四半期比84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,336千円（前年同四半期比83.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間より今まで「サービスソリューション事業」としていた事業セグメントを「コンサルティング事業」と「オーダーメイド開発事業」の2つに分解し、主力の「アプリケーション事業」とあわせて計3つの事業セグメントと致しました。

上述の重点施策のとおり、「アプリケーション事業」はクラウドサービスを中心に強化していき、「コンサルティング事業」はマーケティングオートメーションの販売とあわせて顧客企業のマーケティング業務をご支援するノウハウを強化していく方針ではありますが、一方、「オーダーメイド開発事業」については現時点では社内エンジニアを製品開発に注力していくために利益率の高い案件を厳選していく方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

上述のとおり、当第1四半期連結累計期間においては新製品「マーケティングオートメーション WEBCAS Auto Relations」と当社初の人工知能分析ツール「テキストマイニングシステム WEBCAS Sense Analyzer」を発売し製品戦略を推進するとともに、各分野のトップクラス企業2社とのアライアンスを推進いたしました。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は242,802千円（前年同四半期比15.1%増）、売上高総利益率72.5%（前年同四半期比+1.7ポイント）となりました。

②コンサルティング事業

上述の通り、当第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、コンサルティングサービスとデザインサービスを分離し「コンサルティング事業」といたしました。

主力のメールアプリケーションソフトの販売とあわせて配信するメールのコンテンツがより売上に寄与する内容となるよう配信効果分析から企画・制作までをワンストップでご支援するとともに、より上流のマーケティング設計をご支援できる体制・ノウハウを構築してまいりました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は37,983千円（前年同四半期比13.9%増）、売上高総利益率15.4%（前年同四半期比+11.1ポイント）となりました。

③オーダーメイド開発事業

上述の通り、当第1四半期連結累計期間より従来の「サービスソリューション事業」のうち、受託開発と保守サービスを分離し「オーダーメイド開発事業」といたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、上述の重点施策①「製品開発の強化」を推進するべく社内エンジニアリソースを集中させたため、新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は5,206千円（前年同四半期比29.5%減）、売上高総利益率60.3%（前年同四半期比+29.1ポイント）となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成28年3月期 第1四半期連結累計期間		平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
		アプリケーション事業	売上高（千円）	210,901	83.8%
	売上高総利益率	70.8%	—	72.5%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	33,348	13.3%	37,983	13.3%
	売上高総利益率	4.3%	—	15.4%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	7,387	2.9%	5,206	1.8%
	売上高総利益率	31.2%	—	60.3%	—
合計	売上高（千円）	251,637	100.0%	285,992	100.0%
	売上高総利益率	60.8%	—	64.7%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 CMS

コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略でWebサイトに表示するテキストや画像などのコンテンツを統合・体系的に管理し、Webサイトに訪問したユーザーに合わせて予め設定した条件通りに表示する処理を行うシステムの総称。

※3 SSL証明書

Secure Sockets Layerの略で、インターネット上での通信を暗号化することでセキュリティの高い状態でデータ通信を行う技術が使用されていることを証明する証明書。第三者によるデータの盗聴や改ざんを防止することができる。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17,984千円減少し、1,387,847千円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が55,610千円、受取手形及び売掛金が32,880千円減少したことにより87,759千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が55,170千円、無形固定資産が19,573千円増加したことにより69,774千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて11,207千円減少し、239,581千円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が26,492千円増加した一方で、未払法人税等が43,432千円減少したことにより26,177千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が12,430千円、株式給付引当金が2,528千円それぞれ増加したことにより、14,969千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,776千円減少し、1,148,266千円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益32,336千円を計上した一方で、剰余金の配当36,966千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて55,610千円減少し、874,837千円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、49,711千円（前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果支払われた資金2,520千円）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益49,997千円、売上債権の増減額32,880千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額50,386千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、77,019千円（前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金5,669千円）となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出51,174千円、無形固定資産の取得による支出25,845千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、29,122千円（前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金21,352千円）となりました。資金増加要因は、自己株式の処分による収入99,689千円によるものであり、資金減少要因は、自己株式の取得による支出97,878千円、配当金の支払額30,933千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,447	774,837
受取手形及び売掛金	151,770	118,890
仕掛品	9,341	9,957
繰延税金資産	16,316	6,314
預け金	100,000	100,000
その他	26,422	36,540
流動資産合計	1,134,299	1,046,539
固定資産		
有形固定資産	78,863	134,033
無形固定資産		
のれん	7,054	6,394
その他	43,061	63,294
無形固定資産合計	50,116	69,689
投資その他の資産		
投資有価証券	92,001	83,347
繰延税金資産	22,058	25,788
その他	28,547	28,502
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	142,553	137,584
固定資産合計	271,532	341,307
資産合計	1,405,832	1,387,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,129	2,911
未払法人税等	53,951	10,518
前受収益	57,747	84,240
賞与引当金	22,029	17,064
その他	98,805	97,750
流動負債合計	238,662	212,485
固定負債		
株式給付引当金	-	2,528
長期前受収益	2,177	14,607
繰延税金負債	88	79
資産除去債務	9,860	9,880
固定負債合計	12,126	27,096
負債合計	250,789	239,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	331,263	425,161
利益剰余金	519,877	515,247
自己株式	△44,735	△135,949
株主資本合計	1,128,825	1,126,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,712	8,784
為替換算調整勘定	0	818
その他の包括利益累計額合計	13,712	9,603
新株予約権	7,482	6,609
非支配株主持分	5,021	5,173
純資産合計	1,155,042	1,148,266
負債純資産合計	1,405,832	1,387,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	251,637	285,992
売上原価	98,697	100,932
売上総利益	152,940	185,060
販売費及び一般管理費	127,332	138,640
営業利益	25,607	46,419
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	4	785
未払配当金除斥益	242	288
助成金収入	1,771	4,073
その他	66	22
営業外収益合計	2,090	5,185
営業外費用		
持分法による投資損失	583	1,504
その他	-	103
営業外費用合計	583	1,607
経常利益	27,115	49,997
税金等調整前四半期純利益	27,115	49,997
法人税、住民税及び事業税	8,109	9,019
法人税等調整額	1,881	8,490
法人税等合計	9,991	17,510
四半期純利益	17,124	32,487
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△542	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,666	32,336

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	17,124	32,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,415	△4,927
為替換算調整勘定	—	819
その他の包括利益合計	3,415	△4,108
四半期包括利益	20,539	28,378
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,082	28,227
非支配株主に係る四半期包括利益	△542	151

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,115	49,997
減価償却費	4,545	6,813
のれん償却額	642	671
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,190	△4,964
受取利息及び受取配当金	△11	△800
株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	2,528
助成金収入	△1,771	△4,073
持分法による投資損益（△は益）	583	1,504
売上債権の増減額（△は増加）	10,974	32,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,564	△613
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,470	△3,217
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△7,741	△10,115
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△51	45
その他の流動負債の増減額（△は減少）	16,138	12,118
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△105	12,430
その他	7	19
小計	38,099	95,222
利息及び配当金の受取額	11	800
助成金の受取額	1,771	4,073
法人税等の支払額	△42,402	△50,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,520	49,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,069	△51,174
無形固定資産の取得による支出	-	△25,845
差入保証金の差入による支出	△600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,669	△77,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,051	99,689
自己株式の取得による支出	-	△97,878
配当金の支払額	△22,404	△30,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,352	△29,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△29,542	△55,610
現金及び現金同等物の期首残高	639,528	930,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,985	874,837

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

「株式付与ESOP信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が91,213千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式は135,949千円となっております。